

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループCFO 管理本部長 (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,587	10.8	500	△3.4	842	68.0	500	149.9
2021年9月期	7,750	13.4	518	142.1	501	107.4	200	—

（注）包括利益 2022年9月期 395百万円（121.8％） 2021年9月期 178百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	40.76	40.65	25.2	9.3	5.8
2021年9月期	16.57	15.90	12.3	5.6	6.7

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	9,624	2,217	22.9	179.43
2021年9月期	8,458	1,783	20.9	144.57

（参考）自己資本 2022年9月期 2,205百万円 2021年9月期 1,770百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△16	△338	△201	1,388
2021年9月期	554	△231	△1,480	1,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	22.3	600	20.0	600	△28.7	380	△24.1	30.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	12,293,600株	2021年9月期	12,249,600株
2022年9月期	68株	2021年9月期	68株
2022年9月期	12,286,688株	2021年9月期	12,093,869株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の影響が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢などの世界的な地政学リスクに加え、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、昨年から続く新型コロナの影響による巣ごもり需要の一巡後も、引き続きリユース事業・小型家電リサイクル事業への需要は高水準で推移し、過去最高の売上を達成いたしました。国内Re事業（リユース・小型家電リサイクル・ソーシャルケア事業）では、特に小型家電リサイクル事業で大幅な業績伸長が続く中で積極的なマーケティング投資を実施しましたが、そのコスト増加分を打ち返し、加えて海外資産の円安による評価益も加わり経常利益で過去最高を達成しております。また、海外金融・HR事業では新型コロナ対策に伴う入国制限が2022年4月から解除され、海外からの送り出し需要は再拡大しております。

以上のとおり好調な売上高・利益を背景に、当社は過年度からの課題でありましたカンボジアにおける金融事業、特に車両販売事業に関連する割賦金融事業について抜本的な再検討を行ない、今後の同国での事業再編戦略への備えも含めまして特別損失の計上と損失処理に対する繰延税金資産の計上を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益8,587,744千円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益500,614千円（同3.4%減）、経常利益842,027千円（同68.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500,846千円（同149.9%増）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

また、小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国606の自治体（2022年11月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

国内Re事業では、2020年から知的障がいのある方の社会的自立の支援として、就労機会の拡大と生活基盤の構築を目指しソーシャルケア事業（障がい福祉事業）の強化に取り組んで来ました。当社のリユース・リサイクル事業においては、集中力が高いという知的障がいのある方の強み・特性を活かし、より多くの方が活躍出来る就労機会を目指し一般就労雇用推進から就労継続B型へと雇用促進を図るとともに、生活基盤の構築として知的障がいのある方へのグループホーム運営事業も拡大してきました。既に2022年9月末現在で50名以上の知的障がいのある方々に当該事業サービスを利用頂く規模へ成長し、新規事業として軌道化に成功しております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は7,352,015千円（前連結会計年度比8.3%増）、セグメント利益は1,241,086千円（同5.7%減）となりました。

b. 海外金融・HR事業

当事業は、カンボジア国内での経済発展と貧困層の生活改善への貢献を目指し、リユース事業のノウハウを活かした中古車両販売事業及びJICAとの協力事業をベースとした自動車整備士を中心に現地教育と技能実習生の日本への送り出しを行うことにより現地人材育成と日本での就業機会の拡大に取り組んだことがきっかけです。これまでカンボジアでは、人材送出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、車両販売事業、リース事業の4つの事業を展開してまいりました。しかしながら新型コロナによる車両販売事業への影響は、その販売割賦債権における急速な与信悪化を招来し2020年9月期にグループ全体において将来に亘る予備的対応も含め、不良債権処理

による多額の損失を計上することとなりました。当社では当該不良債権回収に過2年間、集中的に取り組んだ結果、不良債権残高は概ね9割方その処理が完了しましたことから、当期末において正式に中古車両販売事業からの撤退を決定いたしました。

人材送り出し事業は、新型コロナウイルスの影響により一時的に入学制限の影響を受け、入学の停止の状況が続いておりましたが、2022年3月より順次、技能実習生の入学も再開され、日本国内での旺盛な求人需要も背景として2022年4月から事業の再開と今後の拡大施策に取り組んでまいりました。海外人材の送り出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。当社は当該事業を今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでまいります。

その他の金融事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業では一定の事業拡大を行っておりますが、車両リース事業その他につきましては前期に引き続き新型コロナウイルスの影響を含めた事業環境を注視し抑制的な対応を行ってまいりました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,235,729千円（前連結会計年度比28.8%増）、セグメント損失は68,725千円（前連結会計年度はセグメント損失175,493千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は8,166,725千円となり、前連結会計年度末に比べ826,225千円増加しました。これは主に、借入金を早期返済したことにより現金及び預金が263,113千円減少し、車両販売事業の債権回収が進捗し売掛金が902,003千円減少したものの、マイクロファイナンス事業が一定の拡大となりましたことに加え、当該事業が米ドル建資産であることから、急速かつ大幅な円安により円換算効果が大幅に増加し、営業貸付金が1,464,629千円増加したこと、及び貸倒引当金が401,837千円減少したことによるものであります。固定資産は1,449,250千円となり、前連結会計年度末に比べ344,386千円増加しております。これは主に、繰延税金資産が232,291千円増加、ソフトウェアが69,328千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は4,058,992千円となり、前連結会計年度末に比べ628,425千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が723,679千円増加したことによるものであります。固定負債は3,348,478千円となり、前連結会計年度末に比べ104,369千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が185,640千円増加したことによるものであります。負債総額につきましても、有利子負債の積極的な圧縮により国内借入金は大幅な縮減を行いましたが、資産の部と同様にマイクロファイナンス事業の専用借入が米ドル建借入であることから、円安に伴う換算残高が大幅に増額した影響を受けております。尚、当該マイクロファイナンス事業の専用借入は親会社である当社並びにマイクロファイナンス事業会社以外には履行債務とならない所謂ノンリコース借入であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は2,217,021千円となり、前連結会計年度末に比べ433,480千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益などの計上により利益剰余金が527,277千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ377,980千円減少し1,388,722千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は16,163千円(前連結会計年度554,337千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益516,916千円の計上、売上債権が1,121,827千円減少、為替差損益725,337千円の計上、貸倒引当金が537,963千円減少、営業貸付金が429,663千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は338,269千円(前連結会計年度比46.0%増)となりまし

た。これは主に、定期預金の預入による支出427,282千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は201,396千円(前連結会計年度比86.4%減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,609,534千円、長期借入金返済による支出1,532,679千円と社債の償還による支出215,099千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種普及等により徐々に所謂「ウィズコロナ」の状況へと転換しつつあり、一部経済回復の動きも期待されます。一方で、ウクライナ情勢に起因する様々な世界的政治・経済状況への懸念、食料・エネルギーを含む資源価格の高騰やインフレ懸念の台頭に対する欧米から各国へ広がる金融引き締めとその影響、国内においても急速な円安や地政学的情勢、様々な資源・製品・サービス価格の上昇等、先行き不透明な状況が懸念されます。当社では、マクロ環境に加え、コスト高、人流や人的サービスへの影響等に対し、或いは一方でSDGs等環境問題への取り組み期待の拡大等、事業環境が与える影響について引き続き注視をし、機動的に事業運営を行っていく必要があると想定しています。

(国内Re事業)

リユース事業では、マーケティング戦略投資を継続して強化することで認知度の更なる拡大を目指すとともに、循環型経済の進行、シェアリングエコノミーの拡大ニーズ等により、モノの再利用、所有から使用へと価値観のシフトが更に進行することに鑑み、従来の「リユースの促進」に加え、新たなサービスとして「ネットオフ プレミアム会員」制度と、その特典の一つとして「スーパー買取80」サービスを2022年11月1日より開始しました。当サービスでは450万人を超える規模に達したネットオフ会員を基盤に、購入と売却を循環的に利用することでメリットが拡大するサブスクリプション型の新たなリユーススタイルを提供し、顧客基盤の更なる拡大とともに、メンバーロイヤリティの向上による当社サービスへの顧客LTV(Life Time Value)を高めてまいります。

小型家電リサイクル事業では既に600以上の自治体、カバー地域人口では8千万人に達した連携を更に拡大するとともに、自治体との基盤を深化させ連携サービスメニューを拡大することで、回収とリサイクルによるエコサイクルへの貢献を拡げて行きます。具体的には、従来の個人中心だったパソコン回収から、宅配便という小口回収の利便性を活かし、法人(中堅中小企業)向けサービスの充実の拡充を目指し、東京都と連携した法人向けパソコン回収事業採択に取り組んだほか、回収品目においては、SGホールディングスグループ・各自治体の3者連携により、当社の回収申込プラットフォームを活用した大型家電の回収にも取り組みを開始する等、廃家電を中心とした総合回収プラットフォームの構築へ取り組んでまいります。

また、小型家電リサイクル事業やリユース事業と、知的障がいのある方への福祉事業(ソーシャルケア事業)は、「環境(リユース・リサイクル)と福祉(障がい支援)」の連携モデル(環福連携モデル)の構築という形で、当社の経営理念である「収益と社会性の両立」にも則し、パソコンの解体作業やネットオフでのセンター内作業を障がいのある方への更なる雇用創出につなげる就労支援と、知的障がいのある方へのグループホーム事業の一体化を加速させることを重要な目標に掲げ、障がいのある方の雇用数増や入居者数の拡大に取り組んで行きます。

(海外金融・HR事業)

海外事業については、海外人材の送出し事業を軸に展開を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症対策として行われてきました入国制限が順次解除され入国が再開されたことから、日本での技能獲得やキャリアアップを目指し実習希望を有する候補者が拡大しています。一方で、日本国内も新型コロナ後の経済活動の再拡大により、企業側での受入ニーズは急拡大しており、当社では現地協力機関、国内受入機関との協力によりカンボジア技能実習生の送り出しを強化するとともに、これまで注力してきた自動車整備士分野に加え、より需要規模が大きい新たな職種への取り組みにと、人口や日本での就労希望者の規模が大きい東南アジア他地域への展開にも取り組んでいきます。

金融事業については、貧困層の生活改善に取り組み社会包摂(ソーシャルインクルージョン)事業として社会的意義の高いマイクロファイナンス事業について、今後のカンボジアや更には世界的なマイクロファイナンスの意義と成長性を認識し、それに対する当社としての貢献のあり方をより大きな戦略的課題と捉え、当該事業の成長戦略を図ってまいります。

その他の金融事業については、カンボジアでの経済状況に鑑み、加えて当社のグループ全体の戦略的な経営資源投入に鑑み、リスク軽減とシナジー効果を基準に事業検討を行って参ります。

なお、カンボジアで展開し2020年から新規販売・与信を凍結してきました車両販売及び割賦金融事業については2023年9月期以降の正式撤退を決定し、今後は残債権の回収を更に促進して参ります。

これらの結果、2023年9月期の連結業績予想につきましては、営業収益10,500百万円（前連結会計年度比22.3%増）、営業利益600百万円（前連結会計年度比20.0%増）、経常利益600百万円（前連結会計年度比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前連結会計年度比24.1%減）を見込んでおります。

※上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績などは業況変化などの様々な要因により、上記見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,590	1,596,476
売掛金	1,838,440	936,436
リース投資資産	206,887	131,743
商品	289,728	341,597
貯蔵品	6,877	12,919
営業貸付金	3,629,927	5,094,557
その他	285,614	427,722
貸倒引当金	△776,565	△374,728
流動資産合計	7,340,500	8,166,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	154,064	110,000
リース資産 (純額)	90,015	96,435
その他 (純額)	157,976	131,699
有形固定資産合計	402,056	338,136
無形固定資産		
のれん	54,495	17,711
ソフトウェア	98,719	168,047
その他	21,806	68,797
無形固定資産合計	175,021	254,557
投資その他の資産		
投資有価証券	25,276	15,373
繰延税金資産	77,229	309,520
その他	425,280	531,663
投資その他の資産合計	527,785	856,557
固定資産合計	1,104,863	1,449,250
繰延資産	12,852	8,516
資産合計	8,458,216	9,624,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,154	42,239
短期借入金	590,584	597,284
1年内返済予定の長期借入金	1,507,283	2,230,963
未払金	252,205	309,205
未払費用	237,248	293,182
未払法人税等	86,603	179,725
賞与引当金	44,583	48,414
その他	655,903	357,978
流動負債合計	3,430,566	4,058,992
固定負債		
社債	150,000	70,000
長期借入金	2,999,342	3,184,983
リース債務	56,135	87,898
繰延税金負債	38,424	5,390
その他	206	206
固定負債合計	3,244,109	3,348,478
負債合計	6,674,675	7,407,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,608	1,643,648
資本剰余金	1,321,400	1,328,440
利益剰余金	△1,158,029	△630,751
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,799,887	2,341,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,957	△9,657
為替換算調整勘定	△25,029	△125,747
その他の包括利益累計額合計	△28,986	△135,404
新株予約権	10,341	7,759
非支配株主持分	2,298	3,420
純資産合計	1,783,540	2,217,021
負債純資産合計	8,458,216	9,624,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
売上高	6,938,623	7,549,710
金融収益	811,534	1,038,034
営業収益合計	7,750,158	8,587,744
営業原価		
売上原価	1,832,274	2,057,766
金融費用	233,607	299,374
営業原価合計	2,065,882	2,357,141
売上総利益	5,106,349	5,491,943
営業総利益	5,684,276	6,230,603
販売費及び一般管理費	5,165,971	5,729,988
営業利益	518,304	500,614
営業外収益		
受取利息	63,647	37,409
為替差益	—	296,270
助成金収入	13,848	28,992
リサイクル関連収入	14,974	—
その他	27,097	45,194
営業外収益合計	119,567	407,866
営業外費用		
支払利息	44,967	28,144
租税公課	23,880	—
支払手数料	23,157	22,748
為替差損	34,591	—
その他	10,032	15,561
営業外費用合計	136,630	66,454
経常利益	501,241	842,027
特別利益		
固定資産売却益	3,484	195
新株予約権戻入益	23	—
特別利益合計	3,507	195
特別損失		
固定資産除却損	23,984	5,406
固定資産売却損	—	4,991
減損損失	—	54,544
投資有価証券評価損	—	4,202
貸倒損失	—	182,142
借入金繰上返済関連費用	63,818	—
事務所移転費用	—	47,372
関係会社清算損	—	26,646
特別損失合計	87,803	325,306
税金等調整前当期純利益	416,946	516,916
法人税、住民税及び事業税	229,720	269,747
法人税等調整額	△13,172	△256,744
法人税等合計	216,548	13,002
当期純利益	200,398	503,913
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,066
親会社株主に帰属する当期純利益	200,398	500,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	200,398	503,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,136	△5,700
為替換算調整勘定	△24,236	△102,662
その他の包括利益合計	△22,100	△108,362
包括利益	178,297	395,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,585	394,429
非支配株主に係る包括利益	△287	1,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,305	1,289,179	△1,358,427	△92	1,495,965
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	71,302	71,303			142,606
親会社株主に帰属する当期純利益			200,398		200,398
連結子会社株式の取得による持分の増減		△39,082			△39,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71,302	32,220	200,398	—	303,922
当期末残高	1,636,608	1,321,400	△1,158,029	△92	1,799,887

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,093	△1,080	△7,173	6,190	196,153	1,691,135
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						142,606
親会社株主に帰属する当期純利益						200,398
連結子会社株式の取得による持分の増減						△39,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,136	△23,949	△21,813	4,150	△193,855	△211,517
当期変動額合計	2,136	△23,949	△21,813	4,150	△193,855	92,404
当期末残高	△3,957	△25,029	△28,986	10,341	2,298	1,783,540

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,636,608	1,321,400	△1,158,029	△92	1,799,887
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,040	7,040			14,080
親会社株主に帰属する当期純利益			500,846		500,846
連結範囲の変動			26,431		26,431
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,040	7,040	527,277	—	541,357
当期末残高	1,643,648	1,328,440	△630,751	△92	2,341,245

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,957	△25,029	△28,986	10,341	2,298	1,783,540
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						14,080
親会社株主に帰属する当期純利益						500,846
連結範囲の変動						26,431
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,700	△100,717	△106,417	△2,581	1,121	△107,877
当期変動額合計	△5,700	△100,717	△106,417	△2,581	1,121	433,480
当期末残高	△9,657	△125,747	△135,404	7,759	3,420	2,217,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,946	516,916
減価償却費	140,710	161,470
減損損失	—	54,544
のれん償却額	25,649	23,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△765,503	△537,963
受取利息及び受取配当金	△63,648	△37,530
支払利息	44,967	28,761
為替差損益 (△は益)	△178,674	△725,337
固定資産除却損	23,984	5,406
借入金繰上返済関連費用	63,818	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546,692	1,121,827
リース投資資産の増減額 (△は増加)	36,698	106,580
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,803	△41,349
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△546,826	△429,663
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,936	△45,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,825	△14,029
預り金の増減額 (△は減少)	94,185	△41,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	3,830
その他	39,405	30,553
小計	871,298	180,381
利息及び配当金の受取額	54,956	38,849
利息の支払額	△43,645	△36,083
借入金繰上返済関連費用の支払額	△63,818	—
法人税等の支払額	△264,453	△199,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,337	△16,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,650	△427,282
定期預金の払戻による収入	341,673	347,457
有形固定資産の取得による支出	△117,856	△60,130
無形固定資産の取得による支出	△37,503	△149,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,298	—
その他	△13,574	△48,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,612	△338,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△258,782	△28,868
長期借入れによる収入	1,509,928	1,609,534
長期借入金の返済による支出	△2,373,895	△1,532,679
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△235,297	—
社債の償還による支出	△177,600	△215,099
株式の発行による収入	141,380	11,498
新株予約権の発行による収入	4,000	—
リース債務の返済による支出	△43,254	△41,281
その他	△47,072	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480,594	△201,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,761	205,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,112,108	△350,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,810	1,766,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,702	1,388,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより従来、リユース事業において他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、販売費及び一般管理費として計上していましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、当該他社ポイントは第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が124,790千円減少し、販売費及び一般管理費は124,790千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内Re事業」、「海外金融・HR事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

国内Re事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース及びリサイクルビジネスに取り組んでおります。リユースビジネスでは、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を提供しております。またリサイクルビジネスでは、小型家電リサイクル法の事業会社唯一の認定事業者として、ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えい懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を再資源化事業者に売却又はリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

海外金融・HR事業は、カンボジアにおいて、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開しております。なお、車両販売事業につきましては当期末において正式に撤退を決定しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	6,790,946	959,212	7,750,158	—	7,750,158
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,790,946	959,212	7,750,158	—	7,750,158
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,315,652	△175,493	1,140,158	△621,853	518,304
セグメント資産	1,580,370	5,634,483	7,214,853	1,243,362	8,458,216
その他の項目					
減価償却費	72,212	46,178	118,391	22,319	140,710
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89,456	59,272	148,728	6,631	155,360

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△621,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,243,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額22,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	7,352,015	1,235,729	8,587,744	—	8,587,744
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,352,015	1,235,729	8,587,744	—	8,587,744
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,241,086	△68,725	1,172,361	△671,746	500,614
セグメント資産	1,571,558	7,436,265	9,007,824	616,667	9,624,492
その他の項目					
減価償却費	78,220	63,077	141,297	20,172	161,470
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186,805	18,967	205,772	5,853	211,626

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△671,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整616,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額20,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
6,793,904	956,253	7,750,158

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
280,726	121,330	402,056

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
7,352,166	1,235,578	8,587,744

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
221,637	116,498	338,136

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	合計
減損損失	—	54,544	54,544

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	合計
当期償却額	—	25,649	25,649
当期末残高	—	54,495	54,495

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	国内Re事業	海外金融・HR事業	合計
当期償却額	—	23,263	23,263
当期末残高	—	17,711	17,711

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	144.57円	179.43円
1株当たり当期純利益	16.57円	40.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.90円	40.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,398	500,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,398	500,846
普通株式の期中平均株式数(株)	12,093,869	12,286,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	512,762	33,762
(うち新株予約権(株))	(512,762)	(33,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。